

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	6,992,343	6,150,557	実質収支比率	6.0	6.4																																																																																																																																																																										
市町村名	鶴田町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,672,313	5,871,094	経常収支比率	95.0	94.6																																																																																																																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	320,030	279,463	(※1)	(100.4)	(100.2)																																																																																																																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	84,625	23,528	標準財政規模	3,945,311	3,997,535																																																																																																																																																																										
						中部	×	実質収支	235,405	255,935	財政力指数	0.23	0.23																																																																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	14,270	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-20,530	-8,799	公債費負担比率	12.8	13.4																																																																																																																																																																											
	17年国調(人)	15,218			山振	×	積立金	45	46	健全化判断比率																																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																											
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	13,822	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	149,393	3,692	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	13,809		2,703	3,036	指数表選定	○	実質単年度収支	-169,878	-12,445	実質公債費比率	13.1	13.5																																																																																																																																																																										
	26.01.01(人)	13,990	第2次	38.3	39.1			基準財政収入額	844,416	813,446	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	13,977		1,212	1,455			基準財政需要額	3,511,542	3,550,660																																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-1.2	第3次	17.2	18.7			標準税収入額等	1,069,203	1,036,805																																																																																																																																																																													
うち日本人(%)	-1.2	3,142		3,272			経常経費充当一般財源等	3,726,099	3,802,426																																																																																																																																																																														
面積(km ²)	46.43		44.5	42.1			歳入一般財源等	4,617,509	4,523,715																																																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	307																																																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	4,402																																																																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,129,466	5,052,351																																																																																																																																																																												
	市区町村長	1	7,030		一般職員	94	297,322	3,163	うち公的資金	3,005,574	3,122,523																																																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	542,729	721,019																																																																																																																																																																												
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	16	45,552	2,847	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																												
	議会議長	1	2,890		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	300,308	284,035																																																																																																																																																																												
	議会議員	10	2,380		合計	95	300,803	3,166	減債基金	122,437	122,408																																																																																																																																																																												
					ラスパイレス指数				96.1	その他特定目的基金	116,464	392,757																																																																																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>(19) 鶴の里振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 西北五広域福祉事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 西北五環境整備事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 津軽広域水道企業団(津軽事業部)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 五所川原地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) つがる西北五広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) つがる西北五広域連合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 青森県市町村総合事務組合		(19) 鶴の里振興公社							(2) 学校給食特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(10) 青森県市町村職員退職手当組合									(3) 土地取得特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(11) 西北五広域福祉事務組合															(12) 西北五環境整備事務組合															(13) 津軽広域水道企業団(津軽事業部)															(14) 五所川原地区消防事務組合															(15) 青森県交通災害共済組合															(16) つがる西北五広域連合(一般会計)															(17) つがる西北五広域連合(病院事業会計)															(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 青森県市町村総合事務組合		(19) 鶴の里振興公社																																																																																																																																																																															
(2) 学校給食特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(10) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																																																	
(3) 土地取得特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(11) 西北五広域福祉事務組合																																																																																																																																																																																	
						(12) 西北五環境整備事務組合																																																																																																																																																																																	
						(13) 津軽広域水道企業団(津軽事業部)																																																																																																																																																																																	
						(14) 五所川原地区消防事務組合																																																																																																																																																																																	
						(15) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																																																																																	
						(16) つがる西北五広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																	
						(17) つがる西北五広域連合(病院事業会計)																																																																																																																																																																																	
						(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	825,718	11.8	825,718	22.2	普通税	825,144	99.9	-	
地方譲与税	58,556	0.8	58,556	1.6	法定普通税	825,144	99.9	-	
利子割交付金	1,483	0.0	1,483	0.0	市町村民税	310,855	37.6	-	
配当割交付金	3,366	0.0	3,366	0.1	個人均等割	16,894	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	所得割	269,791	32.7	-	
地方消費税交付金	139,189	2.0	139,189	3.7	法人均等割	12,387	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,783	1.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	336,397	40.7	-	
自動車取得税交付金	7,555	0.1	7,555	0.2	うち純固定資産税	336,397	40.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,011	4.7	-	
地方特例交付金	2,744	0.0	2,744	0.1	市町村たばこ税	138,881	16.8	-	
地方交付税	2,969,509	42.5	2,667,126	71.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,667,126	38.1	2,667,126	71.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	302,301	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	82	0.0	-	-	目的税	574	0.1	-	
(一般財源計)	4,009,522	57.3	3,707,139	99.9	法定目的税	574	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,630	0.0	1,630	0.0	入湯税	574	0.1	-	
分担金・負担金	70,237	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	37,547	0.5	1,012	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	12,789	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	762,713	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	730,795	10.5	-	-	合計	825,718	100.0	-	
財産収入	23,045	0.3	1,158	0.0					
寄附金	1,734	0.0	-	-					
繰入金	462,157	6.6	-	-					
繰越金	113,842	1.6	-	-					
諸収入	158,132	2.3	1,097	0.0					
地方債	608,200	8.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	208,900	3.0	-	-					
歳入合計	6,992,343	100.0	3,712,036	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	97.9	88.8
(%)	年	98.2	89.5
	合計	96.6	84.0
	市町村民税	97.6	89.4
	純固定資産税	97.7	84.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,195,709	実質収支	96,205
下水道	425,998	再差引収支	96,205
病院	122,797	加入世帯数(世帯)	2,797
上水道	-	被保険者数(人)	5,434
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	200,823	1人当り	128
その他	446,091	保険税(料)収入額	226
		国庫支出金	128
		保険給付費	226

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,120	1.3	-	86,120	
総務費	1,031,006	15.5	397,518	560,751	
民生費	2,061,445	30.9	28,257	1,034,961	
衛生費	464,401	7.0	-	446,382	
労働費	20	0.0	-	20	
農林水産業費	769,657	11.5	156,989	349,683	
商工費	92,347	1.4	3,025	63,815	
土木費	637,517	9.6	189,888	388,504	
消防費	403,254	6.0	1,156	359,324	
教育費	536,339	8.0	42,394	417,712	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	590,207	8.8	-	590,207	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,672,313	100.0	819,227	4,297,479	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,696,338	40.4	1,831,243	1,826,860	46.6
人件費	972,727	14.6	933,662	929,537	23.7
うち職員給	558,082	8.4	527,939	-	-
扶助費	1,133,404	17.0	307,374	307,116	7.8
公債費	590,207	8.8	590,207	590,207	15.1
元利償還金	590,201	8.8	590,201	590,201	15.1
うち元金	531,085	8.0	531,085	531,085	13.5
うち利子	59,116	0.9	59,116	59,116	1.5
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	3,156,748	47.3	2,375,571	1,899,239	48.4
物件費	819,847	12.3	617,144	481,097	12.3
維持補修費	140,283	2.1	111,704	104,822	2.7
補助費等	1,456,926	21.8	1,090,058	848,888	21.7
うち一部事務組合負担金	496,935	7.4	453,135	364,197	9.3
繰出金	646,914	9.7	523,453	464,432	11.8
積立金	36,316	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	56,462	0.8	33,212	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	819,227	12.3	90,665	-	-
うち人件費	13,370	0.2	13,370	-	-
普通建設事業費	819,227	12.3	90,665	-	-
うち補助	58,702	0.9	5,011	-	-
うち単独	634,439	9.5	72,907	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,672,313	100.0	4,297,479	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 青森県鶴田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,929	6,609	320	235	462	5,129	
2 学校給食特別会計	63	63	0	-	0	0	
3 土地取得特別会計							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	6,992	6,672	320	235		5,129	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,143	2,047	96	96	201	0	0	0.0	
2 介護保険事業特別会計	1,693	1,661	32	32	267	115	115	0.0	
3 後期高齢者医療事業特別会計	122	121	1	1	58	0	0	0.0	
4 水道事業会計	289	275	14	202	0	1,444	30	0.0	法適用企業
5 下水道事業会計	693	623	71	299	426	6,780	5,892	0.0	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				631		8,339	6,037		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

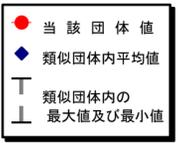
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 青森県市町村総合事務組合	892	845	47	47	4	0	0	
2 青森県市町村職員退職手当組合	12,664	11,120	1,544	1,544	0	0	0	
3								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

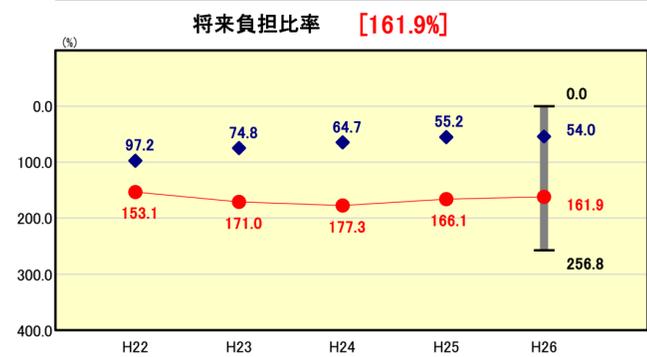
青森県鶴田町

人口	13,822	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,809	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.43	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	6,992,343	千円	将来負担比率	161.9	%
歳出総額	6,672,313	千円	市町村類型	H22 IV-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	235,405	千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	3,945,311	千円			
地方債現在高	5,129,466	千円			



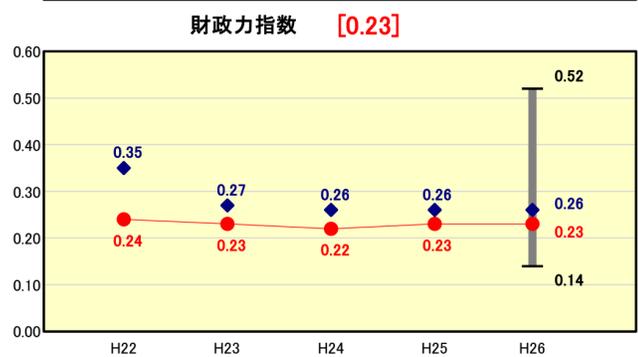
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



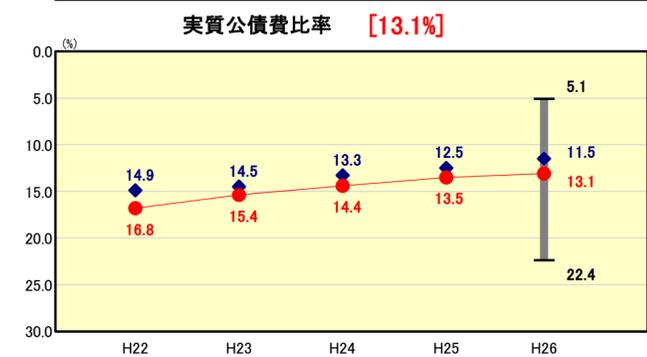
類似団体内順位 41/44 全国平均 45.8 青森県平均 92.2
将来負担比率の分析欄
 前年度よりも4.2ポイント改善しているものの、比率は依然高く、類似団体平均を107.9ポイント上回っている。
 今後は、財政の中長期的な見通しを踏まえた計画的な地方債の発行に努め、一層の比率抑制に努める。

財政力



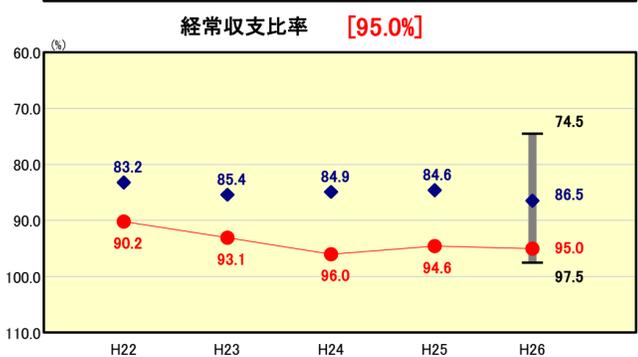
類似団体内順位 23/44 全国平均 0.49 青森県平均 0.32
財政力指数の分析欄
 少子高齢化や人口の減少に加え、町産業の中心が第一次産業であることなどから財政基盤が弱く、類似団体平均を0.03ポイント下回っている。
 今後は、町税の徴収対策の強化など歳入の確保を図ると共に、歳出については財政の中長期的な見通しを踏まえた予算編成に努め、財政基盤の強化に取り組む。

公債費負担の状況



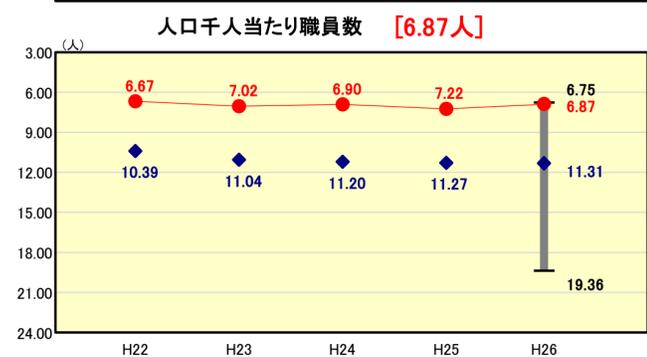
類似団体内順位 30/44 全国平均 8.0 青森県平均 13.1
実質公債費比率の分析欄
 ここ数年は毎年、緩やかに比率が改善している。
 償還終了に伴う元利償還金の減少と新規発行の抑制が要因であり、今後も計画的な地方債発行に努める。
 一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰出金の増加が見込まれていることから、今後の比率は横ばい傾向で推移していくものと思われる。

財政構造の弾力性



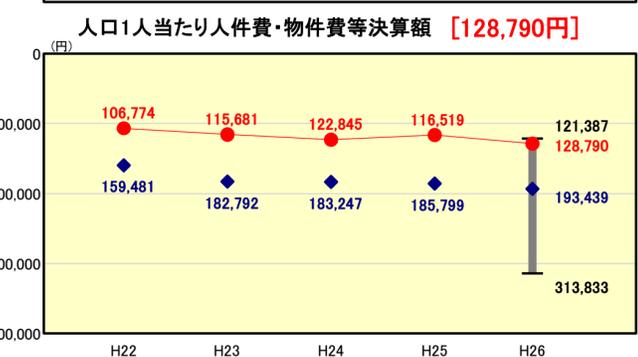
類似団体内順位 43/44 全国平均 91.3 青森県平均 90.7
経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っている。
 主な要因は、介護保険や下水道事業などの特別会計に対する繰出金が多額であり、比率を引き上げている。
 今後は、料金設定の見直しなどにより特別会計への繰出金の抑制と、併せて経常経費全般を見直し、削減に向けた取り組みに努める。

定員管理の状況



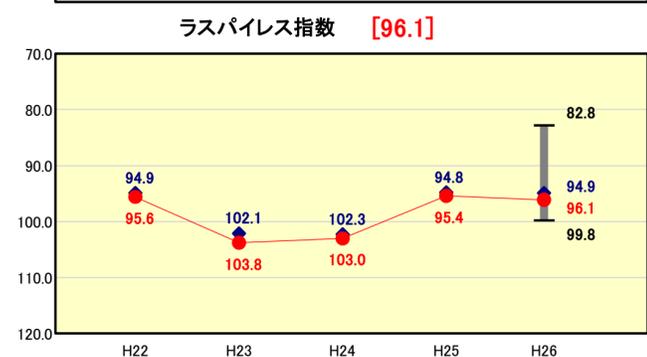
類似団体内順位 2/44 全国平均 6.96 青森県平均 6.75
人口千人当たり職員数の分析欄
 これまで計画的に採用を進めてきたこともあり、類似団体平均を4.44人下回っている。
 平成28年度末には9人もの職員が定年退職を迎えることから、定員管理を踏まえて必要数の採用を行い、適正な人員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/44 全国平均 119,984 青森県平均 121,547
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費等の節減により類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続きコスト低減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 26/44 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレス指数の分析欄
 前年よりも0.7ポイント上回り、類似団体平均と比較して1.2ポイント上回っている。
 平成28年度末には9人もの職員が定年退職を迎えることから、これに伴い比率は低下していくものと思われる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

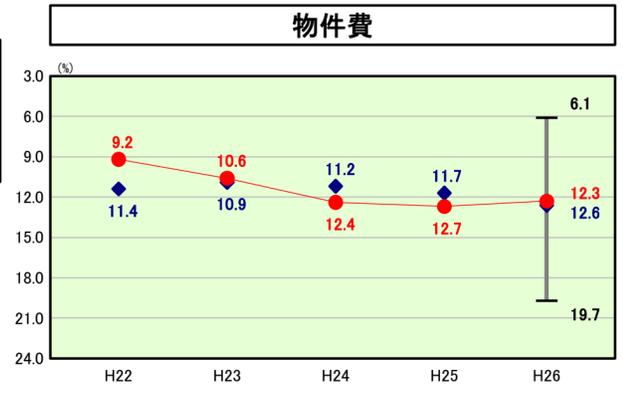
青森県鶴田町

経常収支比率の分析

人口	13,822	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,809	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.43	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	6,992,343	千円	将来負担比率	161.9	%
歳出総額	6,672,313	千円	市町村類型	H22 IV-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	235,405	千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	3,945,311	千円			



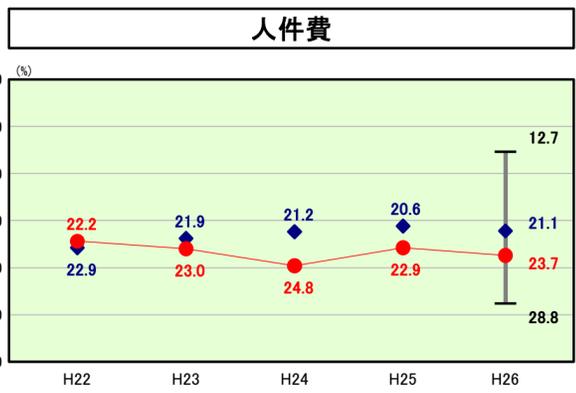
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/44 全国平均 14.3 青森県平均 11.9

物件費の分析欄

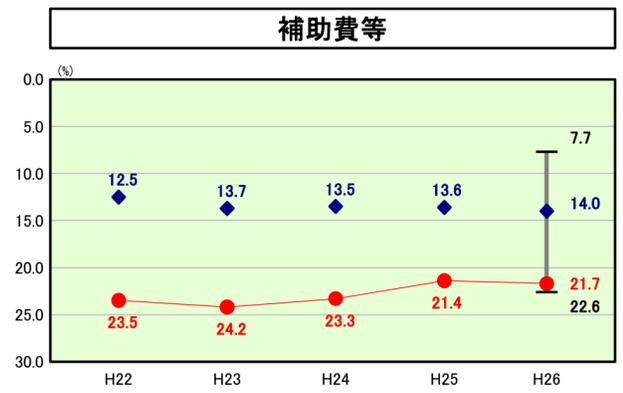
物件費に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイント下回り、類似団体平均と比較して0.3ポイント下回っている。決算額を見れば物件費は前年度よりも増額となっているが、歳出全体も増額となっており比率を引き下げた。厳しい財政状況の中、今まで以上に業務の見直しや整理統合などの合理化に取り組み、コストの削減に努める。



類似団体内順位 30/44 全国平均 23.8 青森県平均 19.4

人件費の分析欄

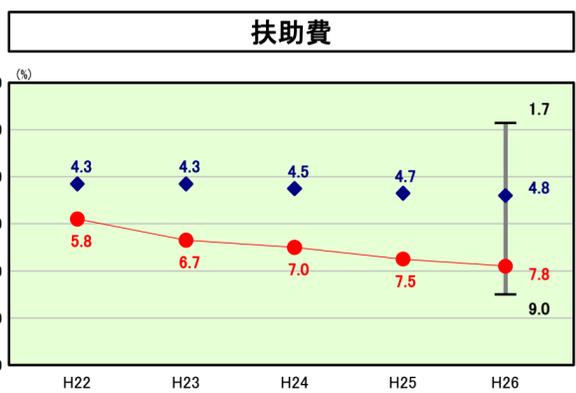
人件費に係る経常収支比率は前年度よりも0.8ポイント上回り、類似団体平均との比較で人口千人当たりの職員数が4.44ポイント下回っているにもかかわらず、2.6ポイント上回っている。平成28年度末には9人も職員が定年退職を迎えることから、職員の平均年齢が引き下がる見通しであり、今後とも人件費抑制に努める。



類似団体内順位 43/44 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

補助費等の分析欄

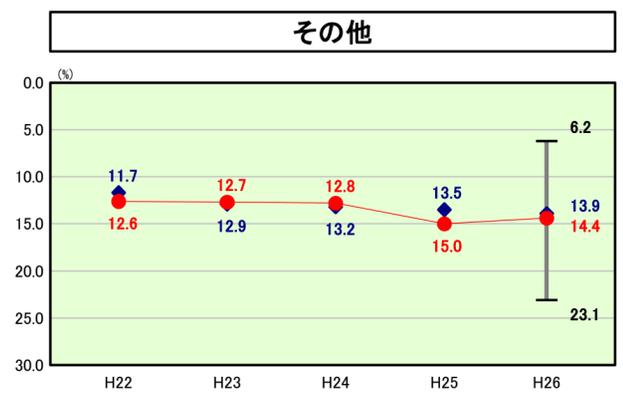
補助費等に係る経常収支比率は前年よりも0.3ポイント改善しているものの、類似団体内順位が最下位の次である。法適公営企業に対する基準内繰出金が多額になっていることが主な要因である。今後は料金の適正化等による経営改善を図るなど、繰出金の抑制に努めると共に、ほかの補助金についても見直しを行って抑制に努める。



類似団体内順位 41/44 全国平均 11.7 青森県平均 10.4

扶助費の分析欄

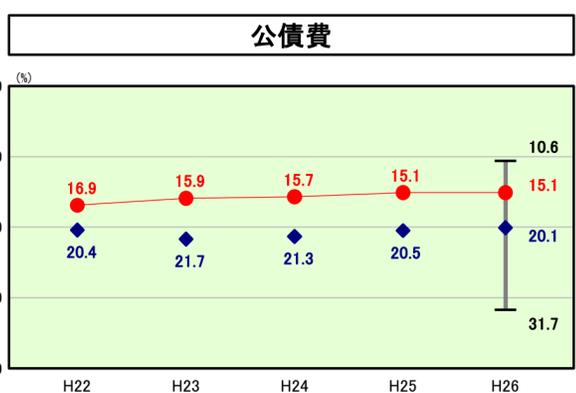
扶助費に係る経常収支比率は年々高まっており、前年度より0.3ポイント、類似団体平均と比較して3.0ポイント上回っている。多様化が進む障害者自立支援給付など、扶助費として支出される事業費は総じて上昇の傾向にある。整理統合や費用対効果などを勘案して単独事業の見直しを行い、上昇に歯止めを掛けるよう努める。



類似団体内順位 25/44 全国平均 13.2 青森県平均 14.4

その他の分析欄

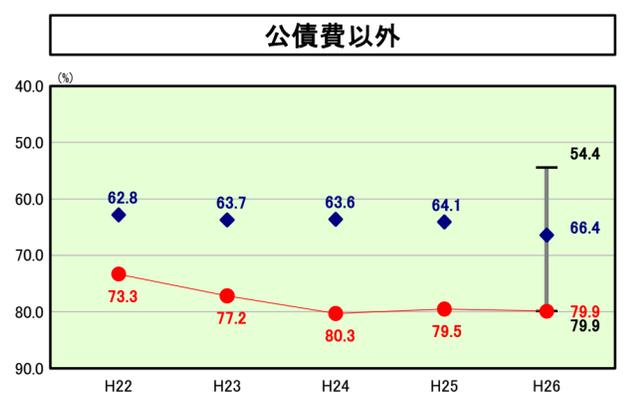
その他に係る経常収支比率は前年度より0.6ポイント下回ったが、類似団体平均を0.5ポイント上回っている。国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増が主な要因で、検診率向上や介護予防などの健康づくりに力を入れて医療費等の抑制に努める。



類似団体内順位 11/44 全国平均 18.2 青森県平均 19.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は緩やかに減少傾向にあり、類似団体平均を5.0ポイント下回っている。償還終了に伴う元利償還金の減少と新規発行債の抑制が要因であり、今後も建設事業費の抑制を図りつつ、地方債の発行に極力頼らない財政運営に努める。



類似団体内順位 44/44 全国平均 73.1 青森県平均 70.8

公債費以外の分析欄

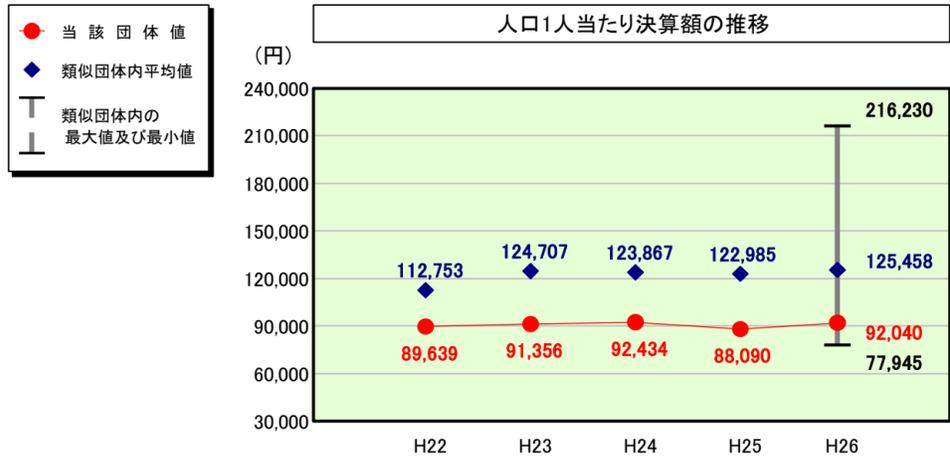
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体順位が最下位である。今後も財政状況や経済状況に十分配慮し、公営企業の事業実施による繰出金の単年度負担の抑制や建設事業の計画的な実施に努め、健全な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

青森県鶴田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



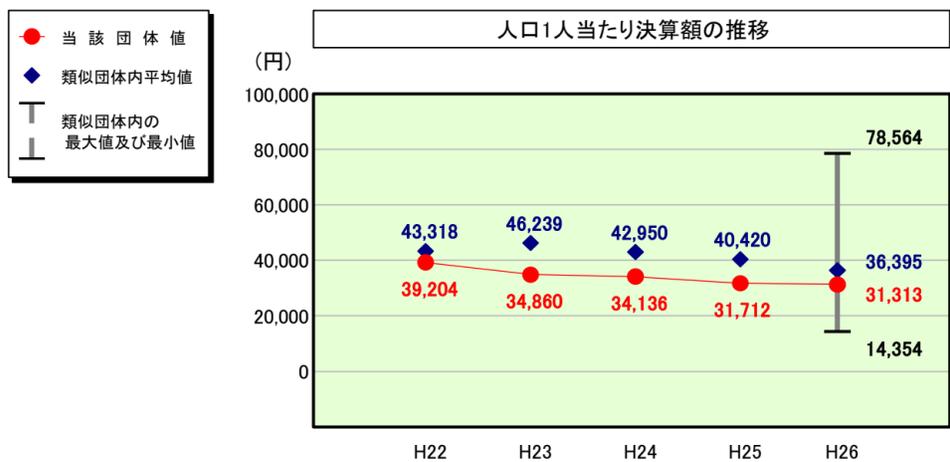
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	972,727	70,375	98,802	▲ 28.8
賃金 (物件費)	62,590	4,528	9,936	▲ 54.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	298,775	21,616	18,057	▲ 19.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,393	824	2,120	▲ 61.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	79,410	5,745	5,213	▲ 10.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,370	967	2,752	▲ 64.9
▲退職金	▲ 166,093	▲ 12,017	▲ 11,422	▲ 5.2
合計	1,272,172	92,040	125,458	▲ 26.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.87	11.31	▲ 4.44
ラスパイレス指数	96.1	94.9	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

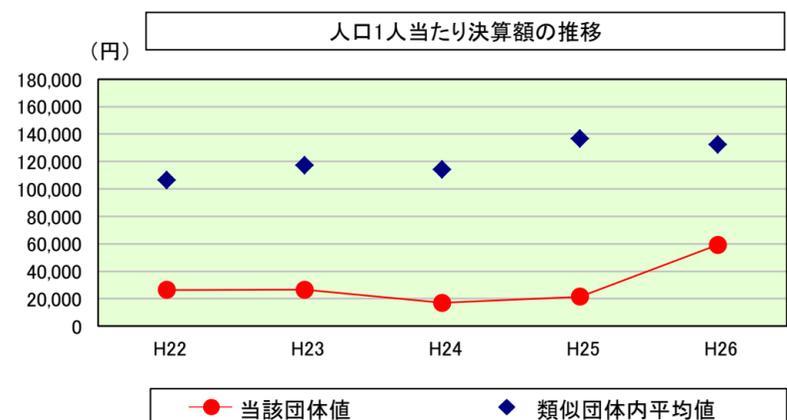


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	557,179	40,311	88,984	▲ 54.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	396,721	28,702	24,074	▲ 19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,695	2,800	3,724	▲ 24.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,716	486	1,554	▲ 68.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,836	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 566,501	▲ 40,985	▲ 78,134	▲ 47.5
合計	432,810	31,313	36,395	▲ 14.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

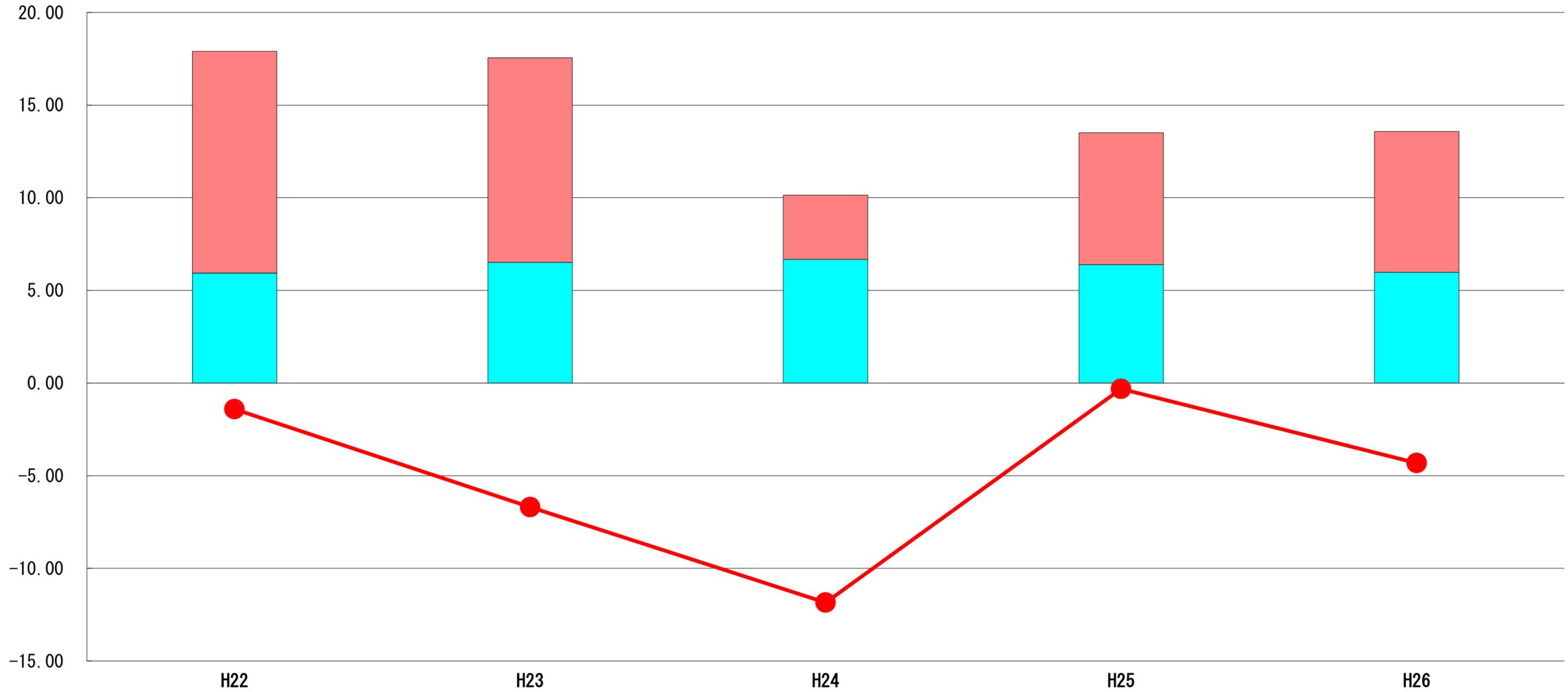
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	379,448	26,362	44.2	106,194	3.7	40.5
うち単独分	307,727	21,379	45.1	51,075	▲ 13.1	58.2
H23	377,683	26,528	0.6	117,242	10.4	▲ 9.8
うち単独分	209,798	14,736	▲ 31.1	59,388	16.3	▲ 47.4
H24	239,053	16,998	▲ 35.9	114,097	▲ 2.7	▲ 33.2
うち単独分	184,546	13,122	▲ 11.0	61,630	3.8	▲ 14.8
H25	299,180	21,385	25.8	136,577	19.7	6.1
うち単独分	230,824	16,499	25.7	59,645	▲ 3.2	28.9
H26	819,227	59,270	177.2	132,212	▲ 3.2	180.4
うち単独分	634,439	45,901	178.2	67,114	12.5	165.7
過去5年間平均	422,918	30,109	42.4	121,264	5.6	36.8
うち単独分	313,467	22,327	41.4	59,770	3.3	38.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

青森県鶴田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.96	11.03	3.46	7.11	7.61
 実質収支額		5.94	6.52	6.68	6.40	5.97
 実質単年度収支		▲ 1.41	▲ 6.69	▲ 11.85	▲ 0.31	▲ 4.31

分析欄

実質収支は横ばいで推移しているが、平成24年度に財政調整基金から多額の繰り入れが行われ、残高が136,939千円まで減った。平成25年度、平成26年度は支出の抑制と併せて特定財源が使える事業を活用して財政調整基金の確保に努めた。

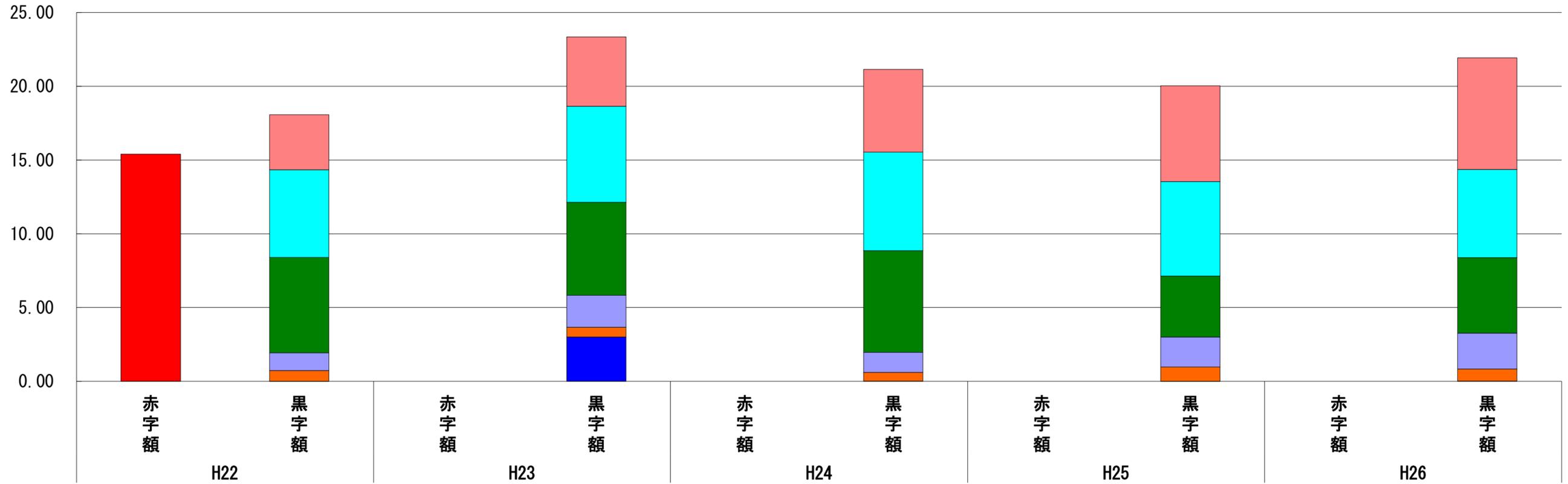
今後も継続して経費節減に取り組み、基金の増加、実質収支額、実質単年度収支の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

青森県鶴田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
下水道事業会計		3.73	4.69	5.61	6.49	7.58
一般会計		5.94	6.51	6.68	6.40	5.96
水道事業会計		6.46	6.30	6.89	4.14	5.12
国民健康保険事業特別会計		1.21	2.18	1.34	2.02	2.43
介護保険事業特別会計		0.72	0.65	0.59	0.97	0.82
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.00	0.03	0.01	0.02
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 15.39	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	3.01	-	-	-

分析欄

平成23年度から広域連合での病院運営になったことで赤字額が解消された。各会計については毎年ほぼ横ばいの黒字額で推移しているが、下水道事業会計の比率が増加傾向にある。今後においても経費の節減等の改革を継続し、黒字維持に努める。

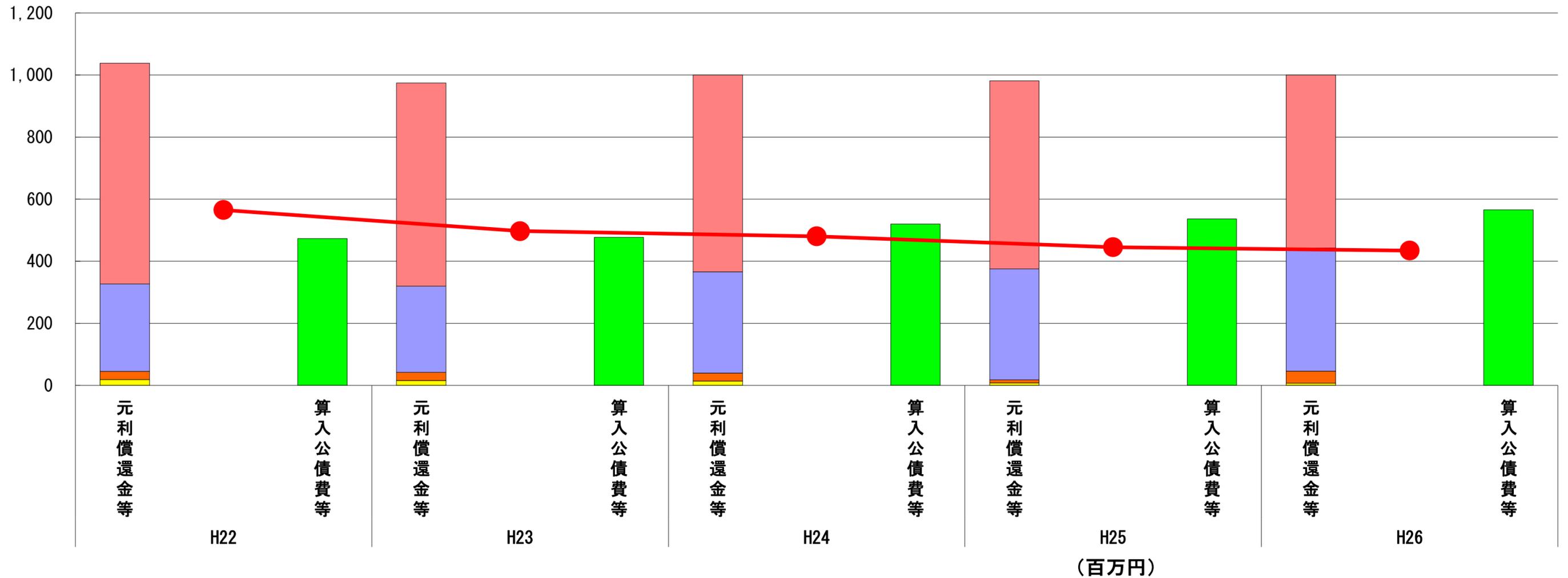
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県鶴田町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		711	654	634	606	557
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		282	278	326	357	397
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	26	26	10	39
	債務負担行為に基づく支出額		19	16	14	8	7
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		473	477	520	536	566
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		565	497	480	445	434

分析欄

一般会計等の元利償還金は減少しているが、公営企業債の元利償還金の財源に充てた繰入金は増加傾向にあり、総じてほぼ横ばいで推移している。一方で、算入公債費等が若干の増となっていることから、分子は緩やかな減少傾向となっている。今後とも償還計画を十分考慮し、実質公債費比率の抑制に努める。

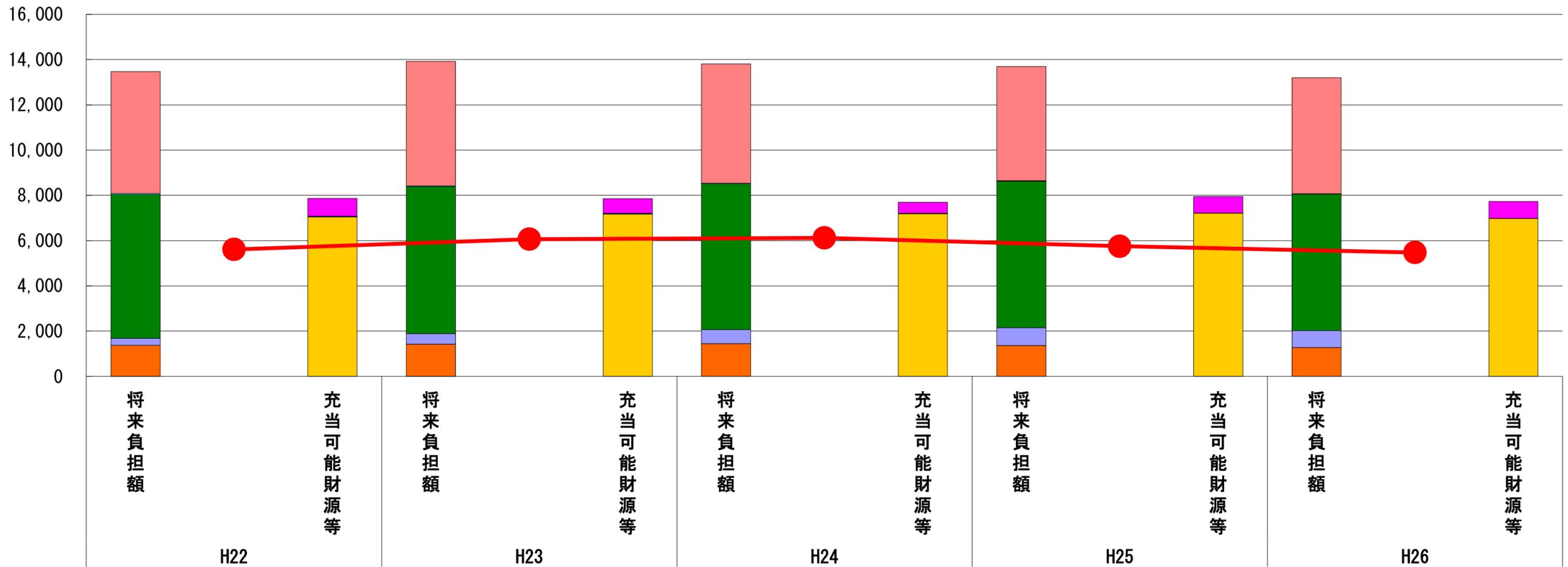
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県鶴田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,391	5,502	5,281	5,052	5,129
	債務負担行為に基づく支出予定額		47	34	20	16	12
	公営企業債等繰入見込額		6,353	6,506	6,442	6,477	6,037
	組合等負担等見込額		300	459	625	782	750
	退職手当負担見込額		1,377	1,424	1,447	1,372	1,273
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		777	653	491	726	746
	充当可能特定歳入		39	29	21	9	3
	基準財政需要額算入見込額		7,048	7,176	7,182	7,214	6,980
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,606	6,067	6,121	5,751	5,473

分析欄

平成23年度は地方債発行額が多かったことから、分子が増加に転じたものの、新規発行債の抑制により平成25年度からは緩やかな減少傾向となった。
 今後も公営企業債等繰入見込額や広域連合への負担金等見込額の増加が見込まれることから、公営企業の経営改善による繰出金の抑制や新規発行債の抑制、基金確保などに努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。